

# 健全化比率DB (朝霞市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			朝霞市	朝霞市	朝霞市	朝霞市	朝霞市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	6.18	7.21			
	1-002	実質赤字比率 *	6.49	7.55			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-12.28	-12.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	17.46	15.61			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	18.34	16.34			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	23.64	22.83			
	1-007	連結実質赤字比率 *	24.84	23.89			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-17.28	-17.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.23	4.14			
	1-010	実質公債費比率 *	4.13	4.02			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	4.36	4.22			
	1-012	将来負担比率	51.1	48.0			
	1-013	将来負担比率 *	53.8	50.5			
	1-014	補正将来負担比率	25.6	23.4			
	1-015	修正将来負担比率	27.0	24.6			
	1-016	参考資料 *	4.82	4.46			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	6.94	7.25			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	11.64	18.73			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	6.26	13.44			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	4.18	3.65			
	1-021	人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)	3.91	3.91			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	都市Ⅲ-3	都市Ⅲ-3			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	6.18	7.21			
	1-025	(切捨処理後の比率)	23.64	22.82			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.2	4.1			
	1-027	将来負担比率	51.0	48.0			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
	実質公債費比率(3ヵ年平均)	4.2	4.1				
	将来負担比率	51.0	48.0				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	6.18	7.21		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.18	7.21		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.49	7.55		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-12.28	-12.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,384,140	1,636,911		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		22,392,241	22,692,773		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		21,312,570	21,681,495		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,079,671	1,011,278		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	1,384,140	1,636,911		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	広沢土地区画整			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0			
2-044		一般会計等3	会計名				
2-045		一般会計等3	実質収支額				
2-046		一般会計等4	会計名				
2-047		一般会計等4	実質収支額				
2-048		一般会計等5	会計名				
2-049		一般会計等5	実質収支額				
2-050		一般会計等6	会計名				
2-051		一般会計等6	実質収支額				
2-052		一般会計等7	会計名				
2-053		一般会計等7	実質収支額				
2-054		一般会計等8	会計名				
2-055		一般会計等8	実質収支額				
2-056		一般会計等9	会計名				
2-057		一般会計等9	実質収支額				
2-058		一般会計等10	会計名				
2-059		一般会計等10	実質収支額				
2-060		一般会計等11	会計名				
2-061		一般会計等11	実質収支額				
2-062	一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額					
2-064	一般会計等13	会計名					
2-065	一般会計等13	実質収支額					
2-066	一般会計等14	会計名					
2-067	一般会計等14	実質収支額					
2-068	一般会計等15	会計名					
2-069	一般会計等15	実質収支額					
2-070	一般会計等16	会計名					
2-071	一般会計等16	実質収支額					
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,384,140	1,636,911	
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	23.64	22.82	
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-	
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	23.64	22.83	
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	24.84	23.89	
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-17.28	-17.25	
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	17.46	15.61	
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	18.34	16.34	
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	5,293,918	5,180,224	
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	22,392,241	22,692,773	
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	21,312,570	21,681,495	
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,079,671	1,011,278	
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,384,140	1,636,911
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	362,007	618,409
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	307,423	183,777	
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	③	③	
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計	

3-093		公営事業3	実質収支額	184,859	44,367		
3-094		公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095		公営事業4	会計名		老人保健特別会計		
3-096		公営事業4	実質収支額		56,721		
3-097		公営事業5	事業区分	0	0		
3-098		公営事業5	会計名				
3-099		公営事業5	実質収支額				
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	2,965,017	2,537,255		
3-126		法適2	会計名	0	0		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	朝霞都市計画下	朝霞都市計画下	水道事業特別会計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	90,472	102,784		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	5,293,918	5,180,224		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	4.23207	4.14387			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	4.2	4.1			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	4.28024	4.28124			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	4.28124	4.13472			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	4.13472	4.01565			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	4.36065	4.21833			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	866,076	889,823			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	889,823	861,594			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	861,594	845,211			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	21,614,133	22,211,016			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	20,305,912	21,021,885			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,308,221	1,189,131			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	1,379,862	1,426,800			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	22,211,016	22,392,241			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	21,021,885	21,312,570			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,189,131	1,079,671			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	1,426,800	1,554,207			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	22,392,241	22,692,773			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	21,312,570	21,681,495			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,079,671	1,011,278			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	1,554,207	1,644,847			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	1,779,523	1,863,793			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	442,516	429,862			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	18,921	17,256			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	4,978	5,712			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	338,694	288,220			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	26,118	23,271			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	626,204	728,456			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	385,797	383,232			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	3,049	3,621			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	20,305,912	21,021,885			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	0	0			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,308,221	1,189,131			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の費用を負担した	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	4,978	5,712	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	1,863,793	1,946,656	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	429,862	432,249	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	17,256	17,256	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	5,712	19,640	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	288,220	241,478	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	23,271	20,215	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	728,456	910,026	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	383,232	378,874	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,621	3,614	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	21,021,885	21,312,570	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,189,131	1,079,671	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	2,940	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	9,978	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	5,712	6,722	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	1,946,656	2,052,935	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	432,249	379,981	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	17,256	17,256	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	19,640	39,785	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	101	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	241,478	200,119	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	20,215	18,182	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	910,026	1,056,917	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	378,874	366,014	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	3,614	3,615	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	21,312,570	21,681,495	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,079,671	1,011,278	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	19,568	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	12,918	9,801			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	6,722	10,416			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	51.052	48.041		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	51.0	48.0		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	53.842	50.466		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	25.647	23.430		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	27.049	24.612		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	39,520,065	39,395,127		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	28,881,778	29,283,465		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	10,638,287	10,111,662		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	22,392,241	22,692,773		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	21,312,570	21,681,495		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,079,671	1,011,278		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	1,554,207	1,644,847		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	20,838,034	21,047,926		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	31,167,550	32,004,490		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		1,481,222	1,186,673		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		2,817,601	2,496,178		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	31,994	74,835		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	4,009,220	3,614,868		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	12,478	18,083	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	12,478	18,083		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	3,645,479	3,545,640		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	5,884,951	6,209,787	
	5-329				うち都市計画税	5,631,418	5,997,965	
5-330			基準財政需要額算入見込額	19,351,348	19,528,038			
5-331		A	将来負担額	合計	39,520,065	39,395,127		
5-332		B	充当可能財源等	合計	28,881,778	29,283,465		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	10,638,287	10,111,662		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	1,554,207	1,644,847		
5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	20,838,034	21,047,926		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		6.18	7.21		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		23.64	22.82		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3カ年平均)		4.2	4.1		
	6-339		将来負担比率		51.0	48.0		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3カ年平均)		4.2	4.1		
	6-343		将来負担比率		51.0	48.0		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		4.01	4.63		
	6-345	⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		15.33	14.65		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		2.50	2.39			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		30.81	28.60			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	5.19	6.21		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	19.84	19.66		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	3.23	3.21		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	39.87	38.38		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	9.76	11.24		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	37.31	35.58		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	6.07	5.81		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	74.98	69.46		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	8.50	9.87		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	32.50	31.24		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	5.29	5.10		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	65.32	60.98		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	11.10	13.02		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	42.47	41.22		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	6.91	6.73		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	85.35	80.46		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,384,140	1,636,911		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	5,293,918	5,180,224		
6-366		実質公債費負担額	861,594	845,211		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	10,638,287	10,111,662		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	34,528,277	35,358,024		
6-369		(2)歳入一般財源等	26,685,481	26,347,157		
6-370		(3)基準財政需要額	14,187,744	14,557,371		
6-371		(4)基準財政収入額	16,286,656	16,581,610		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	124,647	125,676		
対前年増減	7-373	実質赤字比率		1.03		
	7-374	対前年増減*		1.06		
	7-375	早期健全化基準		0.02		
	7-376	(参考)公営比率		-1.85		
	7-377	対前年増減*		-2.00		
	7-378	連結実質赤字比率		-0.81		
	7-379	対前年増減*		-0.95		
	7-380	早期健全化基準		0.02		
	7-381	実質公債費比率		-0.09		
	7-382	対前年増減*		-0.12		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-0.14		
	7-384	将来負担比率		-3.01		
	7-385	対前年増減*		-3.38		
	7-386	修正将来負担比		-2.22		
	7-387	補正修正将来負担比率		-2.44		
	7-388	健全化比率分子		252,771		
	7-389	対前年増減*		-113,694		
	7-390	実質公債費負担額		-16,383		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-526,625		
	7-392	健全化比率分母		300,532		
	7-393	対前年増減*		368,925		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-68,393		
	7-395	参考比率分母		829,747		
	7-396	対前年増減*		-338,324		
	7-397	基準財政需要額		369,627		
	7-398	基準財政収入額		294,954		



団体指定・健全化比率DB

朝霞市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>